



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月12日

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 昭正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-5325-8522

四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	215,069	3.6	3,373	120.9	3,395	98.4	2,055	24.4
31年3月期第2四半期	207,497	△0.7	1,527	△43.8	1,711	△37.1	1,652	3.4

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 1,456百万円 (△48.0%) 31年3月期第2四半期 2,800百万円 (50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	75.24	-
31年3月期第2四半期	60.49	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	153,941	28,406	18.4	1,037.62
31年3月期	141,479	26,950	19.0	983.82

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 28,351百万円 31年3月期 26,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2年3月期	-	0.00	-	-	-
2年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 令和2年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	422,500	2.6	3,500	38.2	3,600	27.0	2,000	56.4	73.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期2Q	27,331,013株	31年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	7,518株	31年3月期	7,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期2Q	27,323,610株	31年3月期2Q	27,324,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調のもと、引き続き雇用や所得環境の改善が見られましたが、海外経済の減速懸念もあり、先行きの不透明感が増す展開となりました。

旅行業界におきましては、ゴールデンウィーク期間中の旺盛な旅行需要を受け、海外旅行、国内旅行とも好調に推移いたしました。海外旅行は、東南アジア、ハワイ方面が好調を維持したほか、ヨーロッパ方面が回復傾向を強め、国内旅行についても北海道、沖縄、関西方面などで旅行需要が伸びました。訪日旅行は、韓国からの旅行者が減少したものの全体として拡大基調を維持しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの一体化を推進し、会員顧客のさらなる獲得、商品力の強化とWeb販売の拡大に注力するとともに、団体旅行事業の一層の強化に努めました。

国内旅行におきましては、本年7月から近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムで東京2020オリンピック公式観戦ツアーの販売を開始したほか、開会式の会場となるオリンピックスタジアムの建設風景を見学いただけるツアーなど、次第に高まる東京2020オリンピック・パラリンピック機運に合わせるツアーを実施いたしました。

また、女性に人気のオンラインゲーム「刀剣乱舞-ONLINE-」とコラボした福岡市博物館「侍～もののふの美の系譜～」特別展ツアーや世界文化遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群をセスナ機で眺望するツアーなど、新たな需要を掘り起こす話題性あるツアーを催行いたしました。

海外旅行におきましては、主としてシニア女性を対象とした大人のプチ留学体験ツアーや添乗員付のツアーでは初めてとなるオーストラリアの地底都市「クーバーピディー」を訪ねるツアーなど、独自性・テーマ性に富んだツアーを数多く実施いたしました。

このほか、団体旅行におきましては、法人・団体への提案営業に注力し、招待旅行やスポーツ大会などの運営受注に努めるとともに、教育旅行事業において、スマートフォンやパソコンを通じ修学旅行等の事前準備から旅行中の危機管理、旅行後学習に至るまで包括的にサポートするシステム「旅ともプラス」を9月に稼働いたしました。本システムにより、当社グループは教育旅行のさらなる受注拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、主にゴールデンウィークにおける個人旅行商品の取扱いが海外旅行、国内旅行とも好調に推移したこと、前期において地震、台風、豪雨といった自然災害による減収・減益があったことの影響もあり、2,150億69百万円（前年同期比3.6%増）、連結営業利益は33億73百万円（前年同期比120.9%増）、連結経常利益は33億95百万円（前年同期比98.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億55百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金および旅行前払金が増加したことにより126億87百万円（10.4%）の増加、固定資産で主に無形固定資産が増加した一方で、繰延税金資産が連結子会社の税務上の繰越欠損金の解消に伴い減少したことにより2億25百万円（1.1%）の減少となった結果、差し引き124億61百万円（8.8%）増加し1,539億41百万円（前連結会計年度末は1,414億79百万円）となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に営業未払金、預り金および旅行前受金が増加したことにより111億78百万円（10.1%）の増加、固定負債で主に旅行券等引換引当金が減少したことにより1億73百万円（5.2%）の減少となった結果、差し引き110億5百万円（9.6%）増加し1,255億35百万円（前連結会計年度末は1,145億29百万円）となりました。

また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ14億55百万円（5.4%）増加し284億6百万円（前連結会計年度末は269億50百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は18.4%で前連結会計年度末から0.6ポイント減少しました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較して73億49百万円増加し776億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は92億27百万円の増加(前年同期は54億26百万円の増加)となりました。これは主に旅行前払金の増加による影響で52億39百万円減少したものの、仕入債務の増加による影響で24億67百万円、預り金の増加による影響で21億71百万円、旅行前受金の増加による影響で76億13百万円がそれぞれ増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は17億71百万円の減少(前年同期は8億61百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出で16億57百万円が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は9百万円の減少(前年同期は9百万円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出で9百万円が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績予想を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、令和元年10月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,598	20,463
預け金	50,749	58,267
受取手形及び営業未収金	26,722	26,871
商品	19	16
旅行前払金	19,467	24,690
その他	3,988	3,913
貸倒引当金	△24	△13
流動資産合計	121,521	134,208
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	786	784
土地	135	135
その他（純額）	512	549
有形固定資産合計	1,434	1,469
無形固定資産		
その他	2,267	2,676
無形固定資産合計	2,267	2,676
投資その他の資産		
投資有価証券	5,673	5,338
退職給付に係る資産	1,736	1,727
繰延税金資産	3,262	2,899
その他	5,957	5,969
貸倒引当金	△373	△347
投資その他の資産合計	16,256	15,587
固定資産合計	19,958	19,732
資産合計	141,479	153,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,167	24,632
未払金	6,709	5,827
未払法人税等	234	425
預り金	17,561	19,728
旅行券等	18,327	17,100
旅行前受金	42,364	49,952
賞与引当金	2,434	2,955
その他	1,426	1,780
流動負債合計	111,224	122,403
固定負債		
旅行券等引換引当金	990	893
その他	2,314	2,238
固定負債合計	3,305	3,132
負債合計	114,529	125,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	7,204	7,204
利益剰余金	9,010	11,066
自己株式	△12	△12
株主資本合計	24,244	26,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,994	1,739
繰延ヘッジ損益	△65	△239
為替換算調整勘定	249	133
退職給付に係る調整累計額	459	418
その他の包括利益累計額合計	2,637	2,051
非支配株主持分	68	54
純資産合計	26,950	28,406
負債純資産合計	141,479	153,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	207,497	215,069
売上原価	171,606	175,413
売上総利益	35,890	39,656
販売費及び一般管理費	34,363	36,282
営業利益	1,527	3,373
営業外収益		
受取利息	101	115
受取配当金	29	37
為替差益	45	—
持分法による投資利益	25	2
その他	13	17
営業外収益合計	217	172
営業外費用		
支払利息	29	30
為替差損	—	113
その他	3	6
営業外費用合計	33	150
経常利益	1,711	3,395
特別損失		
固定資産除却損	11	5
事業構造改革関連費用	108	—
投資有価証券評価損	2	—
その他	1	—
特別損失合計	125	5
税金等調整前四半期純利益	1,586	3,389
法人税、住民税及び事業税	226	748
法人税等調整額	△283	597
法人税等合計	△56	1,345
四半期純利益	1,642	2,043
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,652	2,055

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	1,642	2,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	△255
繰延ヘッジ損益	781	△173
為替換算調整勘定	84	△117
退職給付に係る調整額	△41	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,157	△587
四半期包括利益	2,800	1,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,809	1,470
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,586	3,389
減価償却費	510	472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△195	523
旅行券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△107	△96
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△132	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
受取利息及び受取配当金	△131	△152
支払利息	29	30
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△2
固定資産売却損益 (△は益)	1	—
固定資産除却損	11	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,137	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,547	2,467
未払金の増減額 (△は減少)	△8	△352
預り金の増減額 (△は減少)	2,489	2,171
旅行前受金の増減額 (△は減少)	8,956	7,613
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△6,396	△5,239
その他	△1,181	△1,246
小計	5,794	9,389
利息及び配当金の受取額	141	153
利息の支払額	△29	△30
法人税等の支払額	△480	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,426	9,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193	△473
定期預金の払戻による収入	219	397
投資有価証券の取得による支出	△5	—
固定資産の取得による支出	△996	△1,657
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	77	—
供託金の支払による支出	△57	△107
供託金の返還による収入	48	13
差入保証金の取得による支出	△208	△89
差入保証金の回収による収入	253	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861	△1,771

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,614	7,349
現金及び現金同等物の期首残高	67,191	70,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,806	77,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)
当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。